



2018年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年11月5日

上場会社名 APAMAN株式会社（旧会社名 株式会社アパマンショップホールディングス） 上場取引所 東
 コード番号 8889 URL <http://www.apamanshop-hd.co.jp>
 代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）大村浩次
 問合せ先責任者 （役職名）管理本部副本部長 （氏名）高田雅弘 （TEL）03-3231-8020
 定時株主総会開催予定日 2018年12月21日 配当支払開始予定日 2018年12月6日
 有価証券報告書提出予定日 2018年12月25日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2018年9月期の連結業績（2017年10月1日～2018年9月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	41,682	3.5	1,626	△36.4	881	△56.3	△1,073	—
2017年9月期	40,262	7.7	2,556	2.7	2,017	△2.3	1,300	△21.4

（注）包括利益 2018年9月期 △1,095百万円（—％） 2017年9月期 1,325百万円（△18.0％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	△60.30	—	△20.7	2.2	3.9
2017年9月期	76.83	73.41	26.1	4.7	6.4

（参考）持分法投資損益 2018年9月期 △127百万円 2017年9月期 △41百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	35,545	4,546	12.5	249.65
2017年9月期	43,646	6,023	13.6	332.47

（参考）自己資本 2018年9月期 4,443百万円 2017年9月期 5,918百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	738	10,575	△6,739	7,766
2017年9月期	2,664	△2,328	△987	3,194

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期	—	0.00	—	12.00	12.00	213	15.6	4.0
2018年9月期	—	10.00	—	14.00	24.00	427	—	8.2
2019年9月期（予想）	—	—	—	14.00	14.00		41.5	

（注）2018年9月期 第2四半期末配当金の内訳 特別配当10円

3. 2019年9月期の連結業績予想（2018年10月1日～2019年9月30日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	45,000	8.0	2,000	23.0	1,400	58.8	600	—	33.71

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）—、除外 一社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年9月期	18,278,060株	2017年9月期	18,278,060株
② 期末自己株式数	2018年9月期	479,422株	2017年9月期	477,992株
③ 期中平均株式数	2018年9月期	17,799,221株	2017年9月期	16,921,459株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年9月期の個別業績（2017年10月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	2,960	△28.3	861	△22.7	△491	—	2,484	440.0
2017年9月期	4,127	6.5	1,115	15.6	529	8.8	460	△30.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年9月期	139.59	—
2017年9月期	27.19	26.08

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	38,042	12,111	31.8	680.47
2017年9月期	43,628	10,020	23.0	562.93

(参考) 自己資本 2018年9月期 12,111百万円 2017年9月期 10,020百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2017年10月1日から2018年9月30日まで)におけるわが国の経済は、製造業の好調な景気を追い風に、長期的には緩やかな回復傾向は継続しております。

しかしながら、米国発の通商問題等から、景況感は悪化しており、世界景気の減速傾向の強まりからも景気の先行き感に対して、不安が見られます。

このような環境の下、当社グループは、テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供するグローバル企業を目指し、事業セグメントを「Sharing economy事業」、「Platform事業」及び「Cloud technology事業」に変更いたしました。

「Sharing economy事業」と「Platform事業」に関しては、積極的な先行投資を行い、「Cloud technology事業」に関しては、RPA(Robotic Process Automation)を始めとする先進のシステム開発を実行いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高416億82百万円(前年同期比3.5%増)、営業利益16億26百万円(前年同期比36.4%減)、経常利益8億81百万円(前年同期比56.3%減)、親会社株主に帰属する当期純損失10億73百万円(前年同期13億円の親会社株主に帰属する当期純利益)となりました。

事業のセグメント別業績は次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前年同期比につきましても前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組替えた数値で比較しております。

(Sharing economy事業)

Sharing economy事業は、fabbittブランドによるコワーキングの運営とエコシステムの提供、2018年6月15日に施行された「住宅宿泊事業法」を契機とした民泊運営、weparkブランドによるコインパークやシェアパークの運営、最後にecobikeブランドによるシェアサイクルを全国展開しております。

その結果、当連結会計年度のSharing economyの売上高は13億17百万円(前年同期比18.7%増)、営業損失は4億62百万円(前年同期28百万円の営業利益)となりました。

(Platform事業)

Platform事業は、主に、賃貸斡旋、賃貸管理に関連する莫大なデータベースに対して、データマイニングやマーケティングを実施しております。

今後は、AIやRPA(Robotic Process Automation)などをさらに活用し、現業の生産性向上に加え、付帯商品や関連サービスの拡大を推進してまいります。

また、データベースの規模を拡大するために賃貸管理獲得の先行投資を行った結果、管理物件数は90,198戸(前年同期比18,740戸増)となりました。

その結果、当連結会計年度のPlatformの売上高は333億68百万円(前年同期比6.4%増)、営業利益は19億73百万円(前年同期比10.3%減)となりました。

(Cloud technology事業)

Cloud technology事業は、主にFC加盟企業に対して、AI、RPA(Robotic Process Automation)、IoTの商品やサービスを提供いたしました。

その結果、当連結会計年度のCloud technologyの売上高は73億34百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益は11億47百万円(前年同期比5.8%増)となりました。

(その他事業)

その他事業は、主に保有不動産の入居率向上や管理業務を行っております。

本事業におきましては、2018年1月11日に「固定資産譲渡に伴う特別利益及び法人税等の計上、借入金の返済並びに預り敷金保証金の減少に関するお知らせ」でお知らせいたしましたとおり、2018年1月26日に固定資産の売却を行っており、従前からの傾向に引き続き、当該業務規模は縮小しております。

その結果、当連結会計年度のその他事業の売上高は9億84百万円（前年同期比54.3%減）、営業損失は3億45百万円（前年同期1億円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は150億87百万円（前連結会計年度末比63億53百万円の増加）となりました。これは主に、現金及び現金同等物の増加等によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は204億57百万円（前連結会計年度末比144億55百万円の減少）となりました。これは主に、建物及び構築物の減少等によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は105億23百万円（前連結会計年度末比11億30百万円の増加）となりました。これは主に、短期借入金の減少等によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は204億74百万円（前連結会計年度末比77億55百万円の減少）となりました。これは主に、長期借入金の減少等によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は45億46百万円（前連結会計年度末比14億76百万円の減少）となりました。これは主に、利益剰余金の減少等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度と比べて45億71百万円増加し、77億66百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は7億38百万円（前年同期比72.3%減）となりました。この主な要因は、仕入債務の増減額の9億38百万円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による収入は105億75百万円（前年同期23億28百万円の支出）となりました。この主な要因は、有形固定資産の売却による収入の133億46百万円の増加等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は67億39百万円（前年同期9億87百万円の支出）となりました。この主な要因は、長期借入金の返済による支出の245億88百万円の増加等によるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2015年9月期	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期
自己資本比率 (%)	4.5	9.6	13.6	12.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.7	30.2	38.0	46.6
債務償還年数 (年)	11.2	8.2	10.0	26.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	6.0	10.3	9.6	4.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社は、当期より主要セグメントを「S h a r i n g e c o n o m y事業」、「P l a t f o r m事業」及び「C l o u d t e c h n o l o g y事業」とし、テクノロジーを核としたサービスの提供を推進しております。

「S h a r i n g e c o n o m y事業」は、利用者の利便性向上のためのコワーキングスペースの拠点数の増加や業務提携等による新サービスの開発等の事業拡大を行ってまいります。

「P l a t f o r m事業」は、オーナー、入居者に対して従来から提供してまいりました付帯商品（保険、家賃保証等）等の従来サービスに加え、エネルギー、資産活用提案等を推進してまいります。また、管理戸数の増加にも増強した組織や新規連結子会社と一体となり取り組んでいくとともに、収益性の向上にも努めてまいります。

「C l o u d t e c h n o l o g y事業」は、従来のアバマンショップトータルシステム（A T S）の提供に加え、I o T、ビッグデータ、人工知能、更にはR P A（R o b o t i c P r o c e s s A u t o m a t i o n）等、最先端のI T技術を活用したサービスの提供により、収益性の向上を推進してまいります。

以上により、通期の業績につきましては、連結売上高450億円（前年同期比8.0%増）、営業利益20億円（前年同期比23.0%増）、経常利益14億円（前年同期比58.8%増）、親会社に帰属する当期純利益6億円（前年同期10億73百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,201	7,773
受取手形及び売掛金	1,473	1,567
営業投資有価証券	551	1,031
商品	28	17
原材料及び貯蔵品	91	89
短期貸付金	36	478
繰延税金資産	711	446
未収入金	1,516	2,307
その他	1,177	1,421
貸倒引当金	△53	△46
流動資産合計	8,733	15,087
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,524	2,243
土地	10,574	2,094
その他（純額）	525	356
有形固定資産合計	16,625	4,693
無形固定資産		
のれん	9,769	7,215
その他	1,917	1,991
無形固定資産合計	11,687	9,207
投資その他の資産		
投資有価証券	2,183	2,036
長期貸付金	112	92
敷金及び保証金	2,228	2,659
繰延税金資産	1,819	1,202
その他	577	905
貸倒引当金	△321	△339
投資その他の資産合計	6,600	6,556
固定資産合計	34,912	20,457
資産合計	43,646	35,545

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,464	1,005
短期借入金	200	—
1年内返済予定の長期借入金	2,715	1,979
未払法人税等	432	841
賞与引当金	24	—
賃貸管理契約損失引当金	10	160
株主優待引当金	9	7
その他	4,536	6,528
流動負債合計	9,393	10,523
固定負債		
長期借入金	23,596	17,797
賃貸管理契約損失引当金	8	7
退職給付に係る負債	161	175
資産除去債務	101	99
長期預り敷金	1,471	1,576
長期預り保証金	2,688	174
その他	201	643
固定負債合計	28,230	20,474
負債合計	37,623	30,998
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,983	7,983
資本剰余金	787	784
利益剰余金	△1,006	△2,472
自己株式	△1,851	△1,853
株主資本合計	5,912	4,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1	0
為替換算調整勘定	3	0
その他の包括利益累計額合計	5	0
非支配株主持分	105	103
純資産合計	6,023	4,546
負債純資産合計	43,646	35,545

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	40,262	41,682
売上原価	28,455	30,373
売上総利益	11,806	11,309
販売費及び一般管理費	9,249	9,683
営業利益	2,556	1,626
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	0	0
為替差益	3	4
匿名組合投資利益	94	—
金利スワップ評価益	12	2
貸倒引当金戻入額	6	16
雑収入	13	10
営業外収益合計	133	41
営業外費用		
支払利息	279	186
支払手数料	96	225
持分法による投資損失	41	127
雑損失	255	245
営業外費用合計	673	785
経常利益	2,017	881
特別利益		
固定資産売却益	268	218
投資有価証券売却益	0	64
持分変動利益	—	0
その他	0	—
特別利益合計	268	283
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	46	112
店舗閉鎖損失	29	27
持分変動損失	21	—
リース解約損	8	0
減損損失	0	203
本社移転関連費用	64	—
投資有価証券評価損	21	—
その他	1	10
特別損失合計	193	357
税金等調整前当期純利益	2,092	807
法人税、住民税及び事業税	559	1,012
法人税等調整額	219	883
法人税等合計	778	1,896
当期純利益又は当期純損失(△)	1,313	△1,088
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	13	△15
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	1,300	△1,073

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	1,313	△1,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	△1
為替換算調整勘定	6	△3
持分法適用会社に対する持分相当額	2	△1
その他の包括利益合計	12	△6
包括利益	1,325	△1,095
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,311	△1,079
非支配株主に係る包括利益	14	△15

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,613	414	△2,120	△1,850	4,056
当期変動額					
新株の発行	370	370			740
新株予約権の失効					
剰余金の配当			△186		△186
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,300		1,300
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		2			2
連結範囲の変動					
利益剰余金から資本剰 余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	370	373	1,113	△0	1,856
当期末残高	7,983	787	△1,006	△1,851	5,912

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△2	△2	△5	5	31	4,087
当期変動額						
新株の発行				△5		735
新株予約権の失効				△0		△0
剰余金の配当						△186
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,300
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					56	59
連結範囲の変動					3	3
利益剰余金から資本剰 余金への振替						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	4	6	10	—	14	25
当期変動額合計	4	6	10	△5	73	1,935
当期末残高	1	3	5	—	105	6,023

当連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,983	787	△1,006	△1,851	5,912
当期変動額					
剰余金の配当			△391		△391
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△1,073		△1,073
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		0	0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△2			△2
連結範囲の変動					
利益剰余金から資本剰 余金への振替		0	△0		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△2	△1,465	△1	△1,469
当期末残高	7,983	784	△2,472	△1,853	4,443

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計 額合計		
当期首残高	1	3	5	105	6,023
当期変動額					
剰余金の配当					△391
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）					△1,073
自己株式の取得					△1
自己株式の処分					0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動				10	8
連結範囲の変動				2	2
利益剰余金から資本剰 余金への振替					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△1	△3	△5	△15	△20
当期変動額合計	△1	△3	△5	△1	△1,476
当期末残高	0	0	0	103	4,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,092	807
減価償却費	689	679
減損損失	0	203
のれん償却額	1,156	913
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19	△24
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15	13
受取利息及び受取配当金	△3	△7
支払利息	279	186
為替差損益 (△は益)	—	△3
持分変動損益 (△は益)	21	△0
持分法による投資損益 (△は益)	41	127
固定資産除却損	46	112
固定資産売却損益 (△は益)	△268	△216
店舗閉鎖損失	29	27
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△64
投資有価証券評価損益 (△は益)	21	—
金利スワップ評価損益 (△は益)	△12	△2
売上債権の増減額 (△は増加)	55	△98
たな卸資産の増減額 (△は増加)	53	3
仕入債務の増減額 (△は減少)	476	△462
営業投資有価証券の増減 (△は増加)	△500	△578
未払金の増減額 (△は減少)	△16	661
預り敷金及び保証金の増減額 (△は減少)	△123	△124
その他	△622	△687
小計	3,463	1,476
利息及び配当金の受取額	51	54
利息の支払額	△276	△183
法人税等の支払額	△573	△609
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,664	738

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△12	△34
定期預金の払戻による収入	12	34
有形固定資産の取得による支出	△890	△987
有形固定資産の売却による収入	1	13,348
無形固定資産の取得による支出	△1,433	△473
無形固定資産の売却による収入	407	0
投資有価証券の取得による支出	△52	△163
投資有価証券の売却による収入	33	123
関係会社株式の取得による支出	△68	△417
関係会社株式の売却による収入	52	49
匿名組合出資金の払戻による収入	117	—
貸付けによる支出	△28	△519
貸付金の回収による収入	33	102
敷金及び保証金の払込による支出	△362	△780
敷金及び保証金の回収による収入	154	356
その他	△291	△63
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,328	10,575
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	3	600
短期借入金の返済による支出	△346	△800
長期借入れによる収入	1,400	20,511
長期借入金の返済による支出	△2,525	△27,113
セール・アンド・割賦バックによる収入	—	645
セール・アンド・割賦バックによる支出	—	△95
新株予約権の行使による株式の発行による収入	734	—
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△185	△390
その他	△66	△95
財務活動によるキャッシュ・フロー	△987	△6,739
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△2
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△645	4,571
現金及び現金同等物の期首残高	3,840	3,194
現金及び現金同等物の期末残高	3,194	7,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、包括的な事業戦略の立案を行い、グループ会社が個別事業の戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、グループ会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「Sharing economy事業」、「Platform事業」及び「Cloud technology事業」の3つを報告セグメントとしております。

「Sharing economy事業」は、主にコワーキングスペース、コインパーキング、民泊、シェアサイクル等のシェアリングビジネスを展開しております。「Platform事業」は、主に賃貸管理、サブリース、賃貸仲介及び付帯商品等のサービスをオーナー様や入居者様等に提供しております。「Cloud technology事業」は、主にクラウドサービス、RPA (Robotic Process Automation)、Webサービス等の開発並びに提供を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当社は、不動産賃貸仲介業界の質的向上やIT化を目的に設立された経緯があり、改めて、「テクノロジーを核とした革新的なサービスを提供する企業」への変革を目的に事業改革を進めております。

本事業改革に伴い事業セグメントが変更になったため、当連結会計年度より、報告セグメントを「Sharing economy事業」「Platform事業」「Cloud technology事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの金額であります。セグメント間の内部利益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	Sharing economy	Platform	Cloud technology	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,109	31,280	5,972	38,363	1,899	40,262	—	40,262
セグメント間の 内部売上高又は振替高	0	84	1,008	1,093	255	1,348	△1,348	—
計	1,109	31,364	6,981	39,456	2,154	41,611	△1,348	40,262
セグメント利益	28	2,200	1,084	3,313	△100	3,213	△657	2,556
セグメント資産	1,199	14,352	5,467	21,019	19,904	40,923	2,723	43,646
その他の項目								
減価償却費	21	91	297	410	241	652	37	689
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	180	326	1,318	1,825	284	2,109	591	2,700

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P I・ファンド事業、
 コンストラクションFC業務、自販機業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△657百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

(2) セグメント資産の調整額2,723百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

(3) 減価償却費の調整額37百万円は、主に全社資産にかかる償却費であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	Sharing economy	Platform	Cloud technology	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,302	33,306	6,180	40,789	892	41,682	—	41,682
セグメント間の 内部売上高又は振替高	15	62	1,153	1,231	91	1,322	△1,322	—
計	1,317	33,368	7,334	42,021	984	43,005	△1,322	41,682
セグメント利益 又は損失(△)	△462	1,973	1,147	2,658	△345	2,313	△687	1,626
セグメント資産	5,053	16,092	5,365	26,512	2,173	28,685	6,860	35,545
その他の項目								
減価償却費	66	143	306	517	112	629	50	679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	734	245	411	1,390	154	1,544	171	1,716

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、P I・ファンド事業、
 コンストラクションFC業務、自販機業務等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△687百万円は、主に報告セグメントに帰属しない本社
 費用であります。

(2) セグメント資産の調整額6,860百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産であ
 ります。

(3) 減価償却費の調整額50百万円は、主に全社資産にかかる償却費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	332.47円	249.65円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	76.83円	△60.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	73.41円	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,300	△1,073
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	1,300	△1,073
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,921	17,799
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円) (関連会社における新株予約権が権利行使された場合の、親会社持分比率変動によるもの)	△5	—
普通株式増加数(千株)	718	—
(うち新株予約権(千株))	718	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2017年9月30日)	当連結会計年度末 (2018年9月30日)
純資産の部の合計額(百万円)	6,023	4,546
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	105	103
(うち新株予約権)	(—)	(—)
(うち非支配株主持分)	(105)	(103)
普通株式に係る当連結会計年度末の純資産額(百万円)	5,918	4,443
期末の普通株式の数(千株)(自己株式控除後)	17,800	17,798

(重要な後発事象)

該当事項はありません。